



2025.3

大崎市

●面積:796.81km²
●人口:121,831人
(令和7年2月、住民基本台帳人口)

1市6町が合併して誕生した広大な大崎市。世界農業遺産に認定された大地には、人々が守り受け継いできた景観や文化が息づいています。

写真:紅葉の鳴子峡 ※写真提供:宮城県観光戦略課

1 概況 ～ いにしえより伝統ある豊饒の地 宝の都(くに) 大崎市 ～

大崎市には東北地方最大級の前方後円墳青塚古墳、重要文化財の遮光器土偶が出土した田尻の恵比須田遺跡等、旧石器時代以降の遺跡が数多く残っています。市の名前の由来となる中世の奥州探題大崎氏の居城(名生城)の所在地にあったことで知られる名生館官衙遺跡は、大和朝廷の戦略拠点として、奈良時代が多賀城創建以前に築かれています。天正18年(1590年)、豊臣秀吉の奥州仕置により大崎氏が改易となり、翌、天正19年から仙台城が築城された慶長5年(1600年)まで伊達政宗が岩出山城に本拠を置きました。岩出山城下にある有備館は、現存する日

本最古の学問所として知られています。

平成18年(2006年)3月に古川市および遠田郡田尻町、志田郡三本木町・松山町・鹿島台町、玉造郡岩出山町・鳴子町の1市6町が新設合併し、大崎市が発足しました。

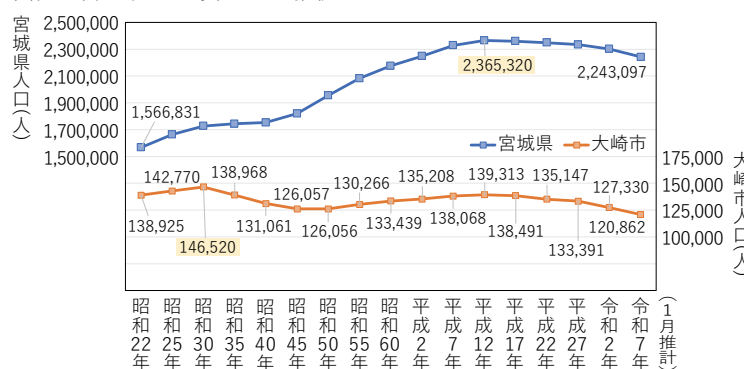
大崎市は、県内有数の米どころとして知られ、大規模な畜産、野菜の生産や農産加工も盛んに行われており、市内一円が豊かな食材の宝庫となっています。大崎市を含む大崎地域は、中世からの巧みな水管理基盤等が認められ、平成29年に世界農業遺産「大崎耕土」に認定されています。

2 基本情報 ～ 面積は県内第2位、人口は第3位の多様性を有する県北の中心地域 ～

大崎市の面積は、県土の10.9%を占め県内第2位の796.81km²、北西から南東に長く約80kmあります。可住地面積は県内第1位です。昭和30年代前半に14万人を上回っていた人口は、その後13万人台で推移していましたが、令和に入り13万人を切り、直近の令和7年1月の推計人口は120,862人となっています。社人研(国立社会保障・人口問題研究所)によれば^[1]2050年には87,340人にまで減少すると推計されています。

ちなみに大崎市の高齢者(65歳以上)人口比率は30.6%(令和2年国勢調査)と県平均の28.3%を上回っており、社人研の2050年推計では43.9%に

図表1 宮城県と大崎市の人口推移



資料:総務省統計局「国勢調査報告」、「大崎市統計書」、宮城県「宮城県推計人口」

まで更に上昇する見込みです。また、生産年齢(15～64歳)人口比率も、令和2年時点で57.5%ですが、

2050年には人口比率で48.0%へ、同人数は42.3%(令和2年比)もの減少が見込まれています。こうしたことから、今後、市内の製造業を中心とする産業の人手不足が一層深刻化し、少子高齢化対策や働き手の確保、産業構造の高付加価値化等が大崎市にとって更に重要な課題となっていきます。

また、^[2]昼夜間人口比率は97.6(令和2年国勢調査)、大崎市内での通勤・通学者の比率が71.5%(県内9位)に留まっているのは、仙台市の通勤圏に含まれる市南東部を中心に仙台市などへ流出していることも一因と考えられます。

大崎市では、平成29年3月に策定した「第2次大崎市総合計画」に基づき、「宝の都(くに)・大崎～ずっとおおさき・いつかはおおさき～」を将来像とし、令和8年度までを計画期間として、同年の定住人口を122千人と想定、交流人口の増加等の実現を目指し各種施策

3 産業の状況

(1) 市内総生産 ～ 電子部品・デバイス等を中心とした製造業が牽引 ～

令和3年度の大崎市の市内総生産額は5,115億円と、県内35市町村中3位ですが、人口一人当たりでは10位となっています。産業別(図表2)には、「製造業」が1,626億円と最も多く、「保健衛生・社会事業」556億円、「卸売・小売業」473億円が続きます。

図表2 大崎市の産業別市内総生産額(令和3年度)

	実額(億円)		構成比(%)		
	大崎市	宮城県	大崎市(a)	宮城県(b)	(a-b)
第一次産業	106	1,118	2.1	1.2	0.9
農業	92	710	1.8	0.7	1.1
林業	14	64	0.3	0.1	0.2
水産業	0	344	0.0	0.4	-0.4
第二次産業	2,014	23,504	39.4	24.4	15.0
鉱業	8	126	0.2	0.1	0.0
製造業	1,626	16,597	31.8	17.2	14.6
建設業	380	6,781	7.4	7.0	0.4
第三次産業	3,001	71,989	58.7	74.6	-15.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	120	2,737	2.4	2.8	-0.5
卸売・小売業	473	14,748	9.2	15.3	-6.0
運輸・郵便業	232	4,342	4.5	4.5	0.0
宿泊・飲食サービス業	65	1,293	1.3	1.3	-0.1
情報通信業	92	3,206	1.8	3.3	-1.5
金融・保険業	134	3,055	2.6	3.2	-0.6
不動産業	494	12,025	9.7	12.5	-2.8
専門・科学技術・業務支援サービス業	285	8,747	5.6	9.1	-3.5
公務	235	5,476	4.6	5.7	-1.1
教育	137	4,077	2.7	4.2	-1.5
保健衛生・社会事業	556	8,750	10.9	9.1	1.8
その他のサービス	178	3,534	3.5	3.7	-0.2
総生産額	5,115	96,496	100.0	100.0	0.0

資料:宮城県「令和3年宮城県市町村民経済計算」
(注) 税加除等により各業種の計と合計は一致しない

に取り組んでいます。

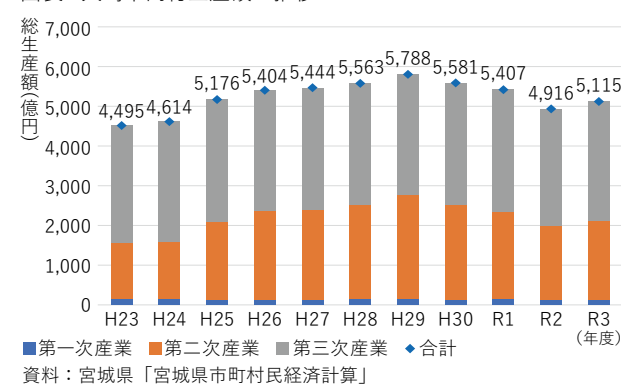
また、「前期基本計画」が令和3年度で終了したことから、これまでの取り組みを踏まえ、社会情勢の変化や新たな行政課題などに対し、柔軟かつ的確に対応していくため、令和4年には、総合計画の「後期基本計画」を策定すると共に、「第2期宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」を策定しました。総合戦略の基本目標を①未来を担うひと・地域・田園都市を創生する、②連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する、③安全・安心・住みやすさを創出する、の3つとし、将来人口の長期的目標(2060年)としては9万人の確保を目指しています。

[1] 国立社会保障・人口問題研究所(人口研)が2023年12月に公表したデータによる。
[2] 昼夜間人口比率とは、夜間人口100人当たりの昼間人口。

産業別生産額の構成比を宮城県と比較すると、大崎市の構成比が宮城県の構成比を上回るのは「製造業」、「保健衛生・社会事業」、「農業」、「建設業」等で、下回るのは「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「不動産業」等です。

図表3に示す通り、大崎市の市内総生産額は、平成23年4,495億円から平成29年5,788億円まで増加、その後、令和2年はコロナ禍の影響等から4,916億円にまで減少、令和3年は5,115億円に回復しています。業種別の増減の寄与度は図表4に示す通りですが、景気動向に敏感な「製造業」と復興需要や公共投資等に影響される「建設業」の増減の全体に及ぼす影響が大きくなっています。

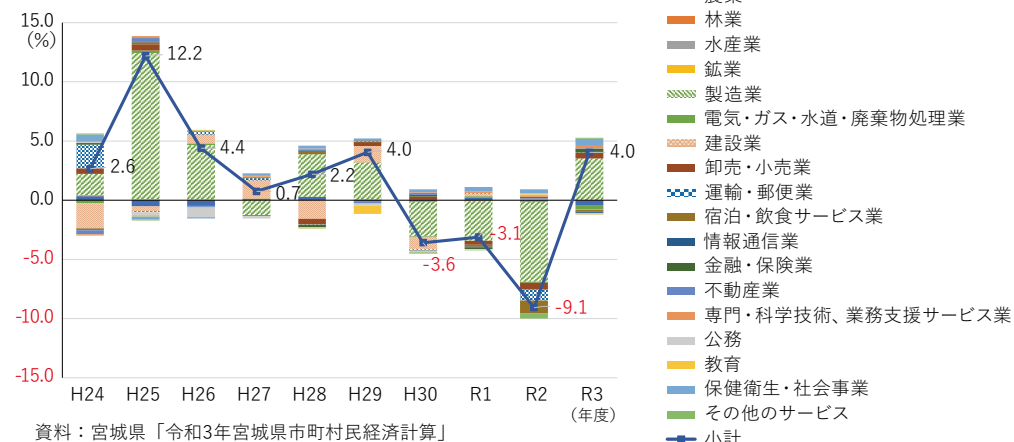
図表3 大崎市内総生産額の推移



資料:宮城県「宮城県市町村民経済計算」

なお、令和4年の大崎市の製造品等出荷額は5,821億円で、宮城県全体(5兆4,829億円)の10.6%を占め、県内3位となります(経済構造実態調査(製造等事業所調査))。金額の規模が近い自治体としては、大和町(8,799億円)や大衡村(4,206億円)があげられます。

図表4 大崎市内総生産額の業種別対前年比の推移



(2) 産業構造 ～ 製造業、卸売業、医療、福祉、小売業が雇用を支える構造～

図表5は、大崎市の産業構造を把握するために従業者数による^[3]特化係数を算出し、産業別の従業者数とともに表示したものです。従業者数が多く、かつ特化係数が1を超え、大崎市中で「稼ぐ力」が大きく、かつ雇用も吸収しているのは「製造業」、「医療、福祉」であることがわかります。特化係数は1を僅かに下回っていますが、「卸売業、小売業」も多くの従業者数を吸収しています。

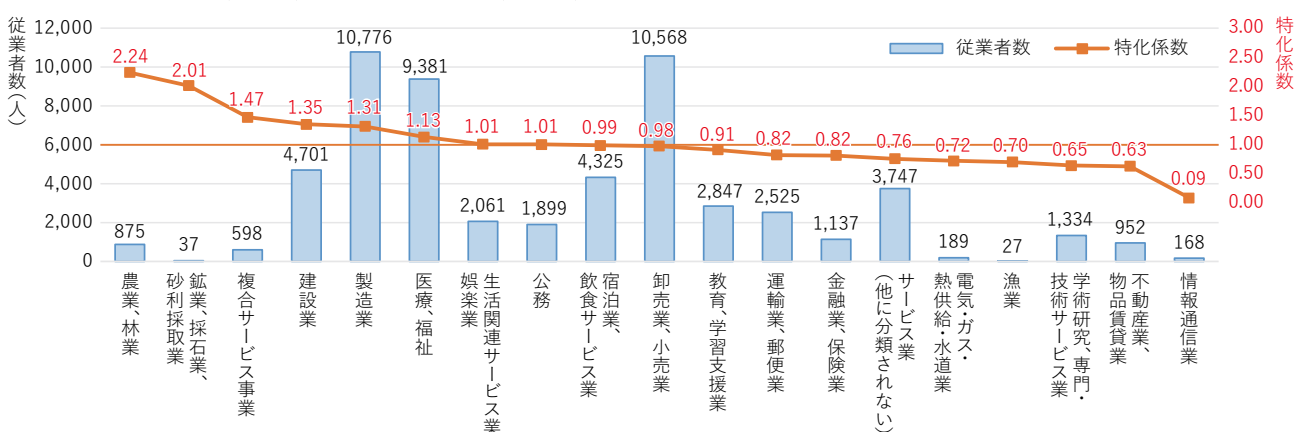
一方で、大崎市は県北の中心地域ですが、「運輸業、郵便業」や「金融業、保険業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」などの生活系・業務系の各種サービス業の特化係数は1を下回っており、大崎市の都市・産業機能の多くが近隣自治体や仙台市に依存した状況になっていることを示しています。

図表6は、従業者数が多い「製造業」等について更に中分類業種別の内訳を見たものですが、「製造業」では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「金属製品製造業」、「プラスチック製品製造業」等が、「卸

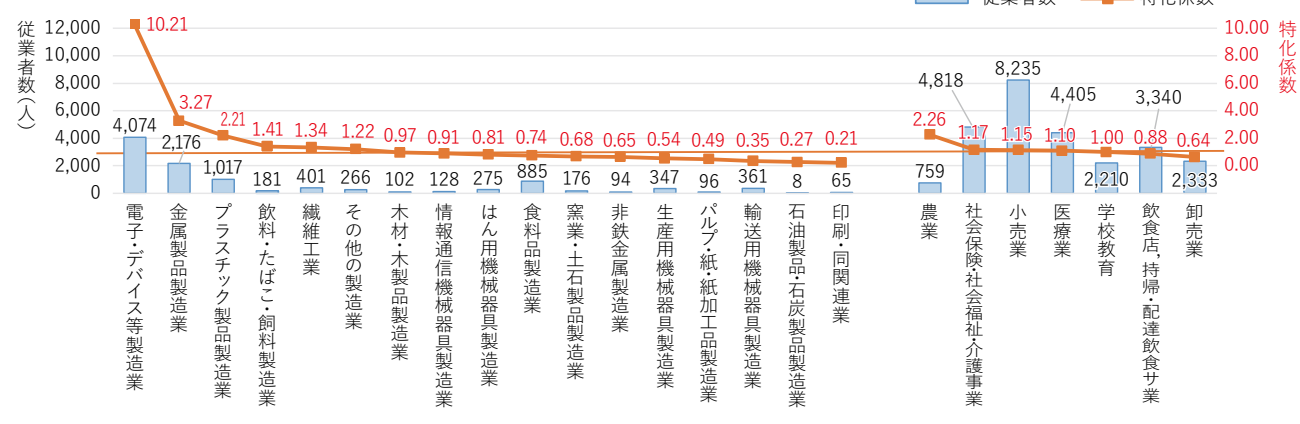
売業、小売業」では、広域型で商圏人口242千人・吸引人口129千人^[4]の旧古川商圏を支える「小売業」が、「医療、福祉」では、「社会保険・社会福祉・介護事業」等が、雇用の多くを吸収し「稼ぐ力」が強い業種であることが分かります。

「農業」も特化係数は2を超え、大崎市の基幹産業の一角を占めています。個人経営を中心に60日以上農業に従事した世帯員は6,049名、4,021の経営体(2020年農業センサス)があり、令和4年の推計^[5]によれば産出額は237億7千万円(県内第2位)となっています。「米」(39.1%：ササニシキ・ひとめぼれ・鳴子の米プロジェクト「ゆきむすび」・新ブランド米「ささ結」等)、「野菜」(10.3%：トマト・ねぎ・きゅうり・なす等)、「畜産」(46.1%：乳牛・肉牛・鶏卵・ブロイラー等)など多種多様な品目が産出されており、地酒、ハム・ソーセージ、ヨーグルト等の乳製品、岩出山凍り豆腐(GI登録)、菓子類などに加え、今後の新たな特産品開発が期待されます。

図表5 大崎市の業種別(大分類)特化係数と従業者数(2020年)



図表6 大崎市の製造業と主要業種(中分類)の特化係数と従業者数(2020年)



[3]特化係数とは、当該市町村における産業別の生産額や従業者数の割合を全国の同様の割合で除した指数のことです。この指数が1を超える産業は、域内での生産物やサービスの金額や量、従業者数が域外の平均値より多く、域外需要を取り込み域外からお金を「稼ぐ力」の強い産業」とみることができます。反対に、指数が1を下回る産業は、域内需要が域外に流出し、域外にお金が入る産業、つまり「稼ぐ力」の弱い産業」とみることができます。

[4]宮城県消費購買動向調査報告書(令和3年10月調査)による。

[5]農林水産省による令和4年市町村別農業産出額(推計)(農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果)

(3) 観光 ～地域食材で賑わう道の駅、

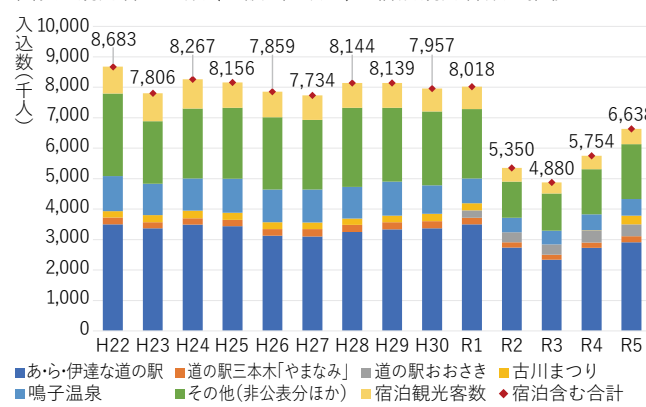
多くの泉質を誇る鳴子温泉郷などが織りなす多様な観光資源、入込数は県内第2位～

大崎市の観光入込数・宿泊観光客数の推移(図表7)をみると、令和元年までは全国トップクラスの来客者数を誇る「あ・ら・伊達な道の駅」など3つの道の駅を中心に、市内の多様な観光資源を活かし、年間8百万人前後で推移していましたが、新型コロナ感染拡大で令和2年には5百万人台に急減、客足は徐々に戻りつつありますが、令和5年も感染拡大前の水準を下回っています。この要因は、宿泊施設の廃業、人手不足による客室稼働率の制限、施設改修に伴う客室数の減少等による旧鳴子町地域の回復の遅れ等の影響も指摘されています(図表8)。

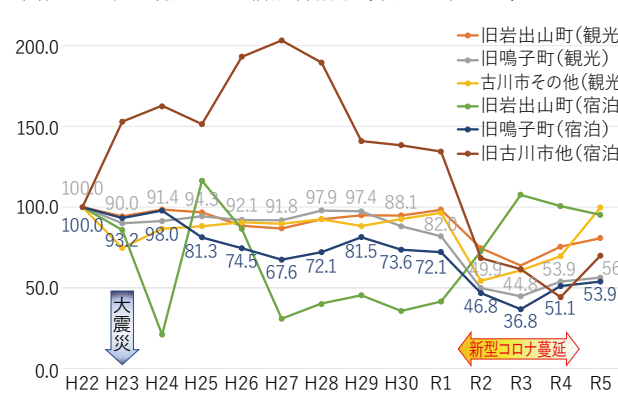
大崎市には、紅葉が名高い「鳴子峡」や大崎平野を一望し栗駒山・船形山・蔵王連峰等の眺望が素晴らしい「加護坊山」からの景観、ラムサール条約に登録された

「化女沼・蕪栗沼」、松尾芭蕉に関する歴史・文化資源等に加え、魅力的な地域食材・料理・地酒等の宝庫であり、多くの泉質を誇る国民保養温泉地「鳴子温泉郷」、スキー場等のアクティビティ、祭り・イベント等、人々が何度も訪れたいくなるキラーコンテンツが豊富に存在します。一つ一つの観光資源に更に磨きをかけ、相乗効果が発揮される新たなコンテンツを更に多様化していく仕組みづくりに加え、長時間かつ複数回の訪問・滞在に応えるコンテンツとして戦略的に再構築するためには「歩きたい街並みづくり」も必要と思われます。SNS等による再発見を促す情報発信により、リピーターを増やし、市内外の各地域との連携等を活かし、「何度も行きたい」から「住んでみたい」に如何に繋げていくかが今後の課題と言えます。

図表7 観光客入込数(施設・種類別)・宿泊観光客数の推移



図表8 地域別観光入込・宿泊客指数(平成22年=100)





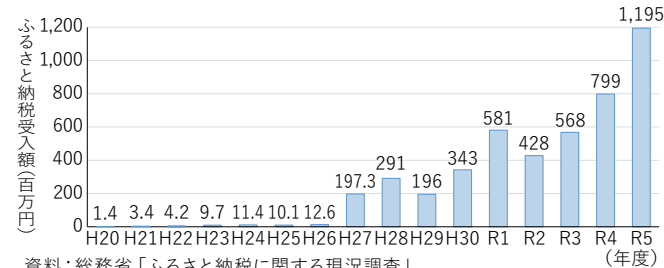
(写真)上左「加護坊山」からの眺望(大崎市田尻観光協会)、上右「大崎の日本酒」(出所:大崎市HP)
下左「松山酒ミュージアム・松山華の蔵」(筆者撮影)、下中「鳴子峡」(出所:大崎市HP)、下右「古川 食の蔵 蔵室(かむろ)」(筆者撮影)

4 ふるさと納税 ～ 豊富な農産食材を武器に県内上位を維持～

大崎市のふるさと納税の受入は、市内で生産される農畜産品やその加工品(米、牛肉、牛タン、野菜、菓子類等)、市内各地にある酒蔵で醸される日本酒等の返礼品が好評を博しており、平成27年以降に大きく伸びし、令和5年度は1,195百万円となりました(図表9)。今後、温泉やアクティビティ、新たな特産品の開発等を通じてふるさと納税の受入を更に増やしていく余地は大きいものと思われます。

一方、その受入額は、①陸羽東線の存続に向けた利用促進、世界農業遺産アクションプランの推進、移住・定住の促進など持続可能なまちづくりへの挑戦、②農業・林業・商工、観光の各分野における連携・醸成・発信(シティープロモーション)による地域産業の創造、③子育て、教育、防災・減災、医療、福祉など暮らしを守り、育むための事業など多方面に活用されています。なお、企業版ふるさと納税については、既に実績もありますが、引き続き「第2期 大崎市まち・ひ

図表9 大崎市ふるさと納税受入額の推移



と・しごと創生推進計画」に基づき、①未来を担うひと・地域・田園都市を創生するプロジェクト、②連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造するプロジェクト、③安全・安心・住みやすさを創出するプロジェクトへの寄付の受け入れを募っています。また令和6年1月には企業版ふるさと納税の推進に関する契約を七十七銀行と締結し、民間企業の本制度の活用を促進するとともに、官民連携事業の創出等を通じた地方創生の推進を図ることとしています。



出所:大崎市HP

《 世界農業遺産(GIAHS^[6])「大崎耕土」とSDGs未来都市 》

大崎地域(大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町)は、江合川と鳴瀬川の流域に広がる野谷地や湿地を利用し、水田農業地帯として発展してきました。東北の太平洋側特有の冷たく湿った季節風「やませ」による冷害や山間部の急勾配地帯から平野部の緩勾配地帯に変化する地形が原因でおこる渇水・洪水などの厳しい自然環境の中、中世以降、取水堰や隧道・潜穴、水路、ため池などの水利施設を流域全体に築くとともに、相互扶助組織「契約講」を基盤とする水管理体制を整えることで、「巧みな水管理」を柱とした水田農業が展開され、「大崎耕土」と称される豊饒の大地を形成してきました。また、農業が育んできた豊かな農文化や水田や水路、水田の中に浮かぶ森のような屋敷林「居久根」のつながりが豊かな湿地生態系を育み、多様な動植物が人と共生する独特の農村景観を形成しています。

この農業や農産物が育む農文化・食文化、生物多様性、美しく豊かで機能的・特徴的な農村景観が一体となった繋がりとしての農業システムが、未来に残すべき「生きた遺産」として平成29年12月に世界農業遺産に認定されました。

世界農業遺産の施設や自然等を巡る11の散策

[6] Globally Important Agricultural Heritage Systems=GIAHS(ジアス)、通称「世界農業遺産」。世界農業遺産「大崎耕土」のURLは<https://osakikoudo.jp/>



世界農業遺産大崎耕土HPより

ルート「大崎 耕土 フィールドミュージアム」のうち7つが大崎市内にありますが、市が令和5年7月に実施した市民意識調査でも4割を超える市民が、伝統的な食文化(もち料理、発酵食など)、多様な生きものが暮らす水田地帯を残したいと考えています。

大崎市が提案した「『宝の都(くに)・大崎』の実現に向けた持続可能な田園都市の創生」は、令和4年に内閣府が実施する「SDGs未来都市」に選定され、その取り組みの「大崎耕土GIAHS(世界農業遺産)を核とした持続可能な地域社会づくり」は、特に先導的な取り組みとして選ばれる「自治体SDGsモデル事業」にも選ばれています。市は、世界農業遺産「大崎耕土」とSDGsの目標とを連動しながら様々な課題に対し、市民や企業、観光客等、多様な主体の参画により新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現することとしています。

5 おわりに ～ 市民が「ずっとおおさき」に、市外からも「いつかはおおさき」と思う街へ～

大崎市では様々な地域課題を抱える7市町が合併し、県内第2位となる広い市域を有することもあり、定期的に市民意識調査を実施し、地域毎や属性毎の市民ニーズの汲み上げと行政サービスの重要度・満足度評価をきめ細かく行っています。直近の令和5年7月調査では、約6割の市民が「住み続けたい」、「暮らしやすい」と感じっていますが、行政サービス全体についての「満足・やや満足」は合わせて44.7%と半分を切っています。健康づくりの推進や消防・救急体制の充実など満足度が高いサービスがある一方、鉄道やバスなどの利便性の向上、雇用の拡大と職業能力開発・就業支援、新しい産業の創出への支援、起業の支援、企業誘致の促進と商工業の振興などは低い満足度となっています。

大崎市においては既にこうした諸課題に対し、「第2期宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」で掲

げられた3つの基本目標に沿って、①未来を担うひと・地域・田園都市を創生する(移住・定住を促進する宮城おおさき移住支援センター「cu.rus(くーらす)」の整備、「婚活支援センター(マリサポ)」の整備、大崎市立おおさき日本語学校の設置等)、②連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する(起業・創業支援施設「おおさきコワーキングスペース alata」の整備、鳴子温泉地域での「湯治文化ビジネス事業」、大崎耕土の地域資源を活用したツーリズム創造事業等)、③安全・安心・住みやすさを創出する(市が管理する河川の緊急浚渫推進事業の推進、地域住民による学校支援ボランティアの推進、ホテル・旅館・飲食店等での地場産食材の利用の普及啓発)などの様々な取り組みが進められています。「宝の都(くに)・大崎～ずっとおおさき～いつかはおおさき～」に向けた活動は、今後も着実に進んでいくものと思われます。

(文責 七十七リサーチ&コンサルティング 調査研究部 飯村 豊)